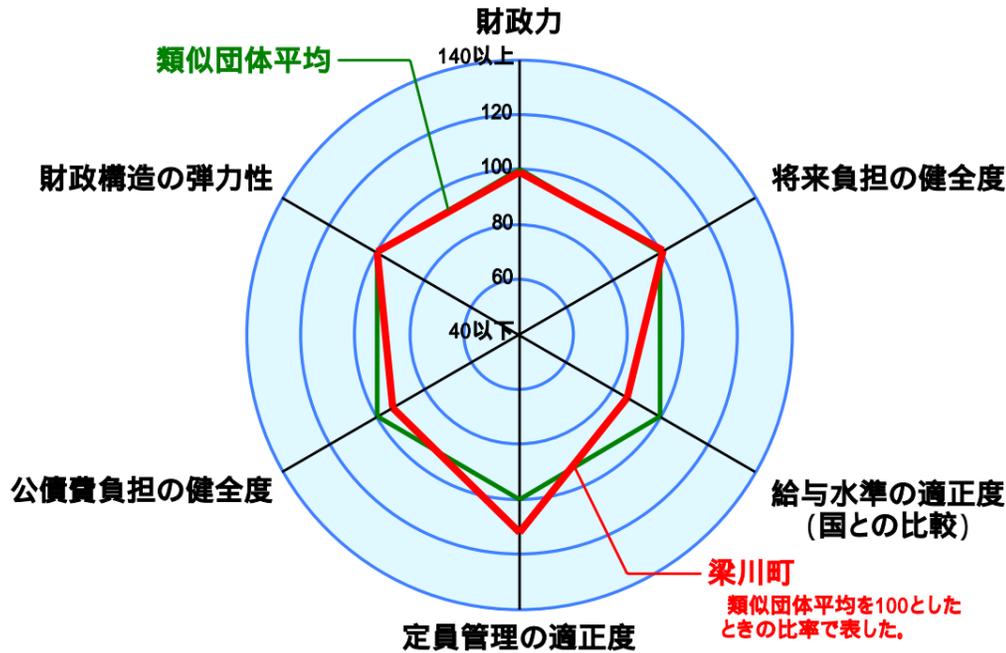
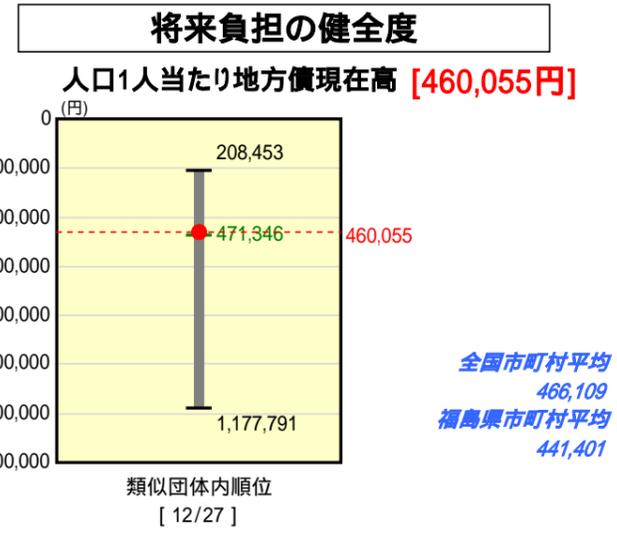
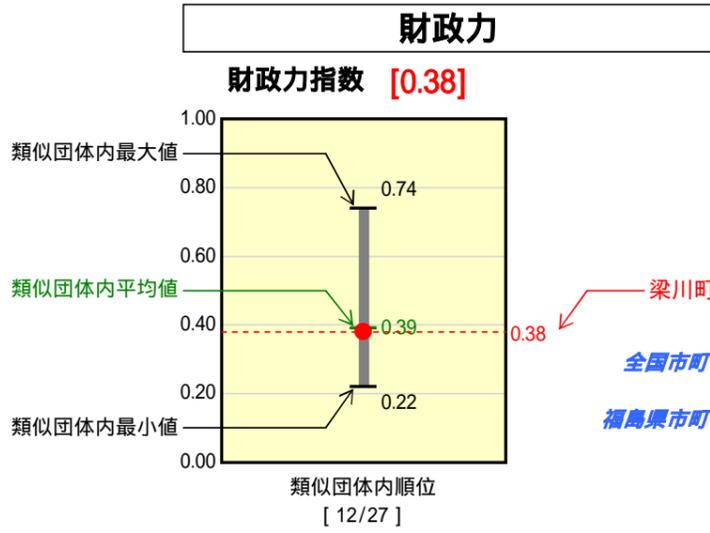


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 梁川町

人口	20,909人(H17.3.31現在)
面積	82.93 km ²
歳入総額	6,954,880千円
歳出総額	6,844,760千円
実質収支	110,120千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等の影響により、類似団体より0.01ポイント下回っている。今後も合併市(伊達市)において投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率: 経常収支比率は89.8で類似団体と同率となっている。扶助費、国民健康保険・老人保健・介護保険等への繰出金が増加傾向にあり、今後、事務事業の見直しを更に進めるとともに、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

起債制限比率: 起債抑制策により近年起債制限比率は低下しているが、類似団体平均より1.5ポイント上回っている状況にある。今後、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新規発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることない財政運営に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っている。今後、行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

ラスパイレス指数: 昇格基準の見直し・特別昇給の抑制等、給与の縮減措置を行った結果、ここ数年、指数は低下を続け、国家公務員(100%)を2.8ポイント下回ったが、類似団体平均を上回っているため、引き続き給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 総務省が示した報告書に基づき県が試算した定員モデル値を目標に事務事業の合理化・電算化、民間委託、さらには退職者の不補充を積極的に推進したことにより、総務省通知による定員適正化計画に定めた数値以上に職員数を削減することができた結果、類似団体平均を2.43人下回っている。

